



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 内山 敦志 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	27,702	△10.2	163	35.6	22	-	△28	-
2021年5月期	30,859	△13.4	120	-	△89	-	123	-

(注) 包括利益 2022年5月期 221百万円 (12.4%) 2021年5月期 196百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	△4.41	-	△4.7	0.1	0.6
2021年5月期	19.24	-	63.9	△0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △144百万円 2021年5月期 △190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	20,706	1,074	4.4	142.50
2021年5月期	21,711	291	1.3	45.44

(参考) 自己資本 2022年5月期 913百万円 2021年5月期 291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	678	△199	△532	746
2021年5月期	3,028	437	△3,547	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	150	△8.4	80	253.9	30	-	△4.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	8,926,896株	2021年5月期	8,926,896株
2022年5月期	2,518,195株	2021年5月期	2,518,175株
2022年5月期	6,408,703株	2021年5月期	6,408,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,327	△29.1	143	△68.6	138	△60.4	445	—
2021年5月期	1,871	22.1	455	168.5	348	396.8	△96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	69.48	—
2021年5月期	△15.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年5月期	12,515	888	888	888	7.1	138.67	138.67	
2021年5月期	13,127	443	443	443	3.4	69.19	69.19	

(参考) 自己資本 2022年5月期 987百万円 2021年5月期 443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、社会的経済活動への影響が長期化したことに伴い、物価上昇による消費マインドの低下など厳しい状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格や原材料価格が高騰するなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、ポートフォリオの再構築、経営資源の再配分の観点などから、連結子会社である株式会社テーオーリテイリング(以下「TORT」といいます。)が、2021年7月15日付で国内最大級のホームセンターであるDCMグループのDCM株式会社(以下「DCM」といいます。)との間で資本業務提携を行い、当社が保有するTORTの株式の一部をDCMに譲渡いたしました。また、連結子会社の株式会社テーオーフォレストが運営する住宅事業を縮小したほか、連結子会社の株式会社テーオー総合サービスが運営するスポーツクラブ事業を2022年1月1日に「JOYFIT」「FIT365」を運営する株式会社オカモトに譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が27,702百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益163百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益22百万円(前年同期は89百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円(前年同期は123百万円の利益)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

ウッドショックと呼ばれる世界的な需給逼迫の影響により、一部商品の仕入に制約が出たものの、保有在庫の販売を進めるなど大きく収益性を改善させております。

この結果、売上高は4,687百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は251百万円(前年同期比146.2%増)となりました。

(流通事業)

ホームセンター事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、まん延防止等重点措置の適用に伴う来店客数の減少、前連結会計年度の感染予防関連商品の販売伸長による反動減のほか、当連結会計年度の後半にDCM株式会社との業務提携による販売商品構成の見直しが過渡期となり、売上の落込みが発生しております。

この結果、売上高は11,058百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は93百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

(住宅事業)

第2四半期連結累計期間において、新築戸建て住宅の販売停止等大幅な事業の縮小を行ったことから、第3四半期会計期間より在庫の売却など限定的な営業活動となっております。

この結果、売上高は469百万円(前年同期比63.9%減)、営業損失は132百万円(前年同期は165百万円の損失)となりました。

(建設事業)

大口民間工事の完工引き渡しがあったことから、売上高は前年同期を上回りましたが、工事全般の利益率が低下したことから、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,311百万円(前年同期比60.5%増)、営業利益は7百万円(前年同期比86.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は307百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は157百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

(自動車関連事業)

世界的な半導体不足による新車供給の制約は当連結会計年度を通じて続き、量販車種のリコールに伴う受注停止も加わり、新車販売台数は前年同期を下回りました。一方で営業費の削減に努め、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,422百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は98百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

(スポーツクラブ事業)

2021年11月までをもって会費の徴収を停止し、2022年1月1日付けで株式会社オカモトに事業譲渡を行っております。

この結果、売上高は73百万円(前年同期比45.4%減)、営業損失は42百万円(前年同期は56百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し20,706百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が235百万円増加した一方、販売用不動産が423百万円、建物及び構築物が308百万円、土地が249百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,788百万円減少し19,632百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が363百万円、短期借入金が576百万円、長期借入金が129百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ783百万円増加し1,074百万円となりました。主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却により、資本剰余金が326百万円、非支配株主持分が152百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ53百万円減少し746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は678百万円（前年同期は3,028百万円の獲得）で、主に売上債権が172百万円、棚卸資産が412百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は199百万円（前年同期は437百万円の獲得）で、主に有形固定資産の売却による収入が167百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出371百万円、投資その他の資産取得による支出59百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は532百万円（前年同期は3,547百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が1,420百万円あったものの、短期借入金の減少額が790百万円及び長期借入金の返済による支出が1,335百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率（%）	0.4	1.3	4.4
時価ベースの自己資本比率（%）	7.5	10.0	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	37.8	4.9	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.7	17.1	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であるほか、ウクライナ情勢による地政学リスク、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。また、世界的な木材資源の不足、半導体不足等の影響も解消されていないことから、厳しい経営環境が続くものと想定しております。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオ再構築の最終年度として、経営資源の再配分を中心とした事業構造改革を進め、コア事業である流通事業及び自動車事業の強化に取り組む方針であります。

上記を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益150百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益163百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は28百万円となりましたが、前連結会計年度まで継続して損失を計上し、安定的な利益を獲得するに至っておりません。

また、当社グループの有利子負債額は13,910百万円（短期借入金8,662百万円、長期借入金4,356百万円、リース債務890百万円）と手元流動性（現預金766百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,469	766,509
受取手形、売掛金及び契約資産	2,199,858	2,091,613
営業貸付金	664,703	598,280
商品及び製品	3,687,036	3,922,205
販売用不動産	1,662,241	1,238,937
原材料及び貯蔵品	47,774	49,878
未成工事支出金	87,633	155,068
その他	590,276	763,997
貸倒引当金	△72,420	△87,107
流動資産合計	9,667,573	9,499,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,956	2,612,690
機械装置及び運搬具(純額)	625,356	440,119
賃貸用資産(純額)	2,466,773	2,660,024
土地	3,620,671	3,370,863
リース資産(純額)	861,082	687,469
その他(純額)	42,247	26,365
有形固定資産合計	10,537,087	9,797,532
無形固定資産		
のれん	42,176	28,117
その他	147,429	136,504
無形固定資産合計	189,605	164,621
投資その他の資産		
投資有価証券	615,634	477,494
長期貸付金	136,814	134,027
繰延税金資産	70,797	148,898
その他	784,820	771,209
貸倒引当金	△290,613	△286,483
投資その他の資産合計	1,317,452	1,245,146
固定資産合計	12,044,145	11,207,300
資産合計	21,711,719	20,706,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,137	3,392,325
短期借入金	9,239,280	8,662,710
リース債務	303,912	228,986
未払法人税等	73,866	17,634
賞与引当金	129,377	137,944
完成工事補償引当金	4,532	2,838
利息返還損失引当金	8,360	11,315
ポイント引当金	77,458	—
割賦売上繰延利益	97,556	—
その他	1,102,445	1,174,168
流動負債合計	14,792,927	13,627,924
固定負債		
長期借入金	4,486,693	4,356,869
長期預り保証金	350,053	307,027
リース債務	830,955	661,979
役員退職慰労引当金	88,097	49,488
退職給付に係る負債	651,223	403,236
その他	220,552	225,726
固定負債合計	6,627,577	6,004,327
負債合計	21,420,504	19,632,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	100,000
資本剰余金	1,943,814	1,743,956
利益剰余金	△2,179,980	80,267
自己株式	△1,169,698	△1,169,705
株主資本合計	369,774	754,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△2
退職給付に係る調整累計額	△78,562	158,718
その他の包括利益累計額合計	△78,560	158,716
非支配株主持分	—	161,196
純資産合計	291,214	1,074,431
負債純資産合計	21,711,719	20,706,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	30,859,006	27,702,014
売上原価	23,640,754	21,106,223
売上総利益	7,218,251	6,595,790
割賦売上繰延利益戻入	102,658	—
割賦売上繰延利益繰入	97,556	—
差引売上総利益	7,223,353	6,595,790
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	64,371	27,953
給料及び手当	2,423,050	2,288,598
賞与引当金繰入額	70,530	84,819
ポイント引当金繰入額	23,552	—
利息返還損失引当金繰入額	8,360	11,315
役員退職慰労引当金繰入額	14,057	12,069
減価償却費	681,887	584,133
退職給付費用	90,789	65,012
その他	3,726,064	3,358,191
販売費及び一般管理費合計	7,102,664	6,432,093
営業利益	120,689	163,696
営業外収益		
受取利息	1,181	13,744
受取配当金	13,591	2,317
受取手数料	42,230	28,809
受取保険金	26,313	96,541
その他	89,897	51,120
営業外収益合計	173,213	192,533
営業外費用		
支払利息	176,780	150,975
持分法による投資損失	190,378	144,921
その他	16,479	37,727
営業外費用合計	383,638	333,623
経常利益又は経常損失(△)	△89,734	22,606
特別利益		
固定資産売却益	38,735	26,685
投資有価証券売却益	82,662	—
受取保険金	90,286	—
事業分離における移転利益	230,381	—
役員退職慰労引当金戻入額	48,026	—
賃貸借契約解約益	—	25,636
特別利益合計	490,091	52,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	424	9,432
固定資産除却損	3,224	6,326
投資有価証券売却損	30,393	—
災害による損失	62,210	—
減損損失	63,809	27,927
店舗閉鎖損失	20,110	—
事業譲渡損	—	11,944
和解金	—	15,000
特別損失合計	180,173	70,630
税金等調整前当期純利益	220,183	4,298
法人税、住民税及び事業税	117,181	101,769
法人税等調整額	△20,291	△81,242
法人税等合計	96,890	20,527
当期純利益又は当期純損失(△)	123,293	△16,229
非支配株主に帰属する当期純利益	—	12,033
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	123,293	△28,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	123,293	△16,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,224	△4
退職給付に係る調整額	97,557	225,531
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,999	11,749
その他の包括利益合計	73,333	237,276
包括利益	196,626	221,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,626	202,191
非支配株主に係る包括利益	—	18,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,303,274	△1,169,657	246,522
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			123,293		123,293
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	123,293	△41	123,251
当期末残高	1,775,640	1,943,814	△2,179,980	△1,169,698	369,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,226	△169,120	△151,893	94,628
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				123,293
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,224	90,558	73,333	73,333
当期変動額合計	△17,224	90,558	73,333	196,585
当期末残高	2	△78,562	△78,560	291,214

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,179,980	△1,169,698	369,774
会計方針の変更による累積的影響額			86,238		86,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,093,742	△1,169,698	456,012
当期変動額					
減資	△1,675,640	1,675,640			—
欠損填補		△2,202,273	2,202,273		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,263		△28,263
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		326,776			326,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,675,640	△199,857	2,174,010	△6	298,506
当期末残高	100,000	1,743,956	80,267	△1,169,705	754,519

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△78,562	△78,560		291,214
会計方針の変更による累積的影響額					86,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△78,562	△78,560		377,452
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△28,263
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					326,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	237,280	237,276	161,196	398,472
当期変動額合計	△4	237,280	237,276	161,196	696,978
当期末残高	△2	158,718	158,716	161,196	1,074,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,183	4,298
減価償却費	799,033	671,065
減損損失	63,809	27,927
のれん償却額	14,688	14,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,291	10,556
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,307	△49,125
受取利息及び受取配当金	△14,772	△16,062
支払利息	176,780	150,975
受取保険金	△110,515	△96,541
棚卸資産評価損	10,943	30,844
持分法による投資損益 (△は益)	190,378	144,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38,311	△17,253
有形固定資産除却損	3,224	6,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,045	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,222	—
事業分離における移転損益 (△は益)	△230,381	—
賃貸借契約解約益	—	△25,636
災害による損失	62,210	—
店舗閉鎖損失	20,110	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	11,944
和解金	—	15,000
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	2,954
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,539	△77,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,664	△38,609
売上債権の増減額 (△は増加)	966,849	172,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,819,723	412,992
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,110	△231,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608,613	△363,811
前受金の増減額 (△は減少)	13,747	117,477
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,613	△82,132
預り保証金の返還による支出額	△12,349	△27,677
小計	3,171,829	768,452
利息及び配当金の受取額	14,951	16,055
利息の支払額	△176,867	△151,052
保険金の受取額	110,515	96,541
法人税等の還付額	112,392	121,957
法人税等の支払額	△123,339	△158,002
災害による損失の支払額	△60,484	—
店舗閉鎖による支払額	△20,110	—
和解金の支払額	—	△15,000
その他の支出	△307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028,580	678,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△894,087	△371,367
有形固定資産の売却による収入	114,003	167,653
投資有価証券の取得による支出	△36	△34
投資有価証券の売却による収入	391,516	5,000
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
子会社株式の売却による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	3,705	2,786
投資その他の資産取得による支出	△46,310	△59,174
投資その他の資産減少による収入	116,166	67,875
事業分離による収入	752,738	7,300

投資活動によるキャッシュ・フロー	437,695	△199,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,615,262	△790,676
長期借入れによる収入	800,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△2,371,842	△1,335,717
自己株式の取得による支出	△41	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△359,863	△301,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,547,008	△532,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,733	△53,960
現金及び現金同等物の期首残高	881,202	800,469
現金及び現金同等物の期末残高	800,469	746,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業利益163百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は28百万円となりましたが、前連結会計年度まで継続して損失を計上し、安定的な利益を獲得するに至っておりません。

また、当社グループの有利子負債額は13,910百万円（短期借入金8,662百万円、長期借入金4,356百万円、リース債務890百万円）と手元流動性（現預金766百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地であり主要な商圏でもある函館圏域においては、人口減少などにより大きな市場の成長性は期待しづらい環境下にあると認識しており、各事業の地道なオペレーションの効率化による経費の削減を通じて収益改善に取り組んでまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記①の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

3. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮し算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,045,701千円、売上原価は944,778千円、販売費及び一般管理費は92,380千円、営業利益は8,541千円それぞれ減少し、営業外収益が13,243千円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,701千円増加しております。なお、利益剰余金の当期期首残高は86,238千円増加しております。

また、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,331,099	13,438,399	1,301,482	1,440,329	307,172	8,868,562	134,214	29,821,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,573	4,780	29,198	101,914	354,400	497	240	506,604
計	4,346,672	13,443,180	1,330,681	1,542,243	661,573	8,869,059	134,454	30,327,865
セグメント利益又は損失 (△)	102,227	264,691	△172,278	52,998	111,257	△28,665	△56,453	273,775
セグメント資産	2,171,355	8,714,635	1,778,993	1,305,947	2,734,894	4,691,649	247,638	21,645,114
その他の項目								
減価償却費（注）2	23,580	287,402	1,392	10,653	67,114	325,987	13,905	730,036
減損損失	—	5,720	1,429	—	34,525	22,134	—	63,809
のれんの償却費	—	—	—	—	—	14,688	—	14,688
持分法適用会社への投資額	435,046	—	—	—	—	—	—	435,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	11,413	71,832	—	34,691	—	891,011	630	1,009,579

	その他 (注) 1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,037,745	30,859,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	432,945	939,550
計	1,470,690	31,798,556
セグメント利益又は損失 (△)	46,348	320,124
セグメント資産	1,911,249	23,556,364
その他の項目		
減価償却費（注）2	73,112	803,148
減損損失	—	63,809
のれんの償却費	—	14,688
持分法適用会社への投資額	—	435,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注）2	13,142	1,022,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,687,215	11,058,061	469,229	2,311,558	307,551	8,422,753	73,215	27,329,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,946	4,141	3,753	21,701	337,159	813	120	381,635
計	4,701,161	11,062,203	472,982	2,333,260	644,711	8,423,566	73,335	27,711,220
セグメント利益又は損失 (△)	251,663	93,360	△133,186	7,107	157,171	98,669	△42,737	432,048
セグメント資産	2,619,087	8,130,167	1,309,587	1,282,349	2,864,446	4,280,857	—	20,486,495
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	18,864	258,937	94	12,612	63,264	271,945	9,106	634,825
減損損失	—	22,452	—	—	5,474	—	—	27,927
のれんの償却費	—	—	—	—	—	14,058	—	14,058
持分法適用会社への投資額	296,396	—	—	—	—	—	—	296,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	19,300	39,177	—	534	10,000	366,673	33,276	468,962

	その他 (注) 1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	372,429	27,702,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,210	499,846
計	490,639	28,201,860
セグメント利益又は損失 (△)	33,767	465,815
セグメント資産	1,547,468	22,033,963
その他の項目		
減価償却費 (注) 2	37,903	672,729
減損損失	—	27,927
のれんの償却費	—	14,058
持分法適用会社への投資額	—	296,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	—	468,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,327,865	27,711,220
「その他」の区分の売上高	1,470,690	490,639
セグメント間取引消去	△939,550	△499,846
連結財務諸表の売上高	30,859,006	27,702,014

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,775	432,048
「その他」の区分の利益	46,348	33,767
全社費用	△137,540	△297,375
セグメント間取引消去	△61,894	△4,744
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	120,689	163,696

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,645,114	20,551,336
「その他」の区分の資産	1,911,249	1,482,626
セグメント間消去	△1,844,645	△1,327,280
連結財務諸表の資産合計	21,711,719	20,706,683

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	730,036	634,825	73,112	37,903	△4,115	△764	799,033	671,964
減損損失	63,809	27,927	—	—	—	—	63,809	27,927
のれんの償却額	14,688	14,058	—	—	—	—	14,688	14,058
持分法適用会社への投資額	435,046	296,396	—	—	—	—	435,046	296,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,579	468,962	13,142	—	△1,538	△575	1,021,183	468,387

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	5,720	1,429	—	34,525	22,134	—	63,809	—	63,809

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	—	22,452	—	—	5,474	—	—	27,927	—	27,927

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	14,688	—	14,688	—	14,688
当期末残高	—	—	—	—	—	42,176	—	42,176	—	42,176

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	14,058	—	14,058	—	14,058
当期末残高	—	—	—	—	—	28,117	—	28,117	—	28,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	45.44円	142.50円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	19.24円	△4.41円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	123,293	△28,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	123,293	△28,263
期中平均株式数 (株)	6,408,815	6,408,703